

2023年1月27日

## 2024年以降の学術資料整備に向けた実態調査実施報告

附属図書館

本調査は、2024年以降の琉球大学における学術資料の整備方針を検討するため、附属図書館学術基盤資料選定委員会が実施したものである。

### 調査の概要

実施期間：2022年10月12日から10月31日

対象：本学に所属する役員・教職員・大学院生

実施方法：オンライン（Office365 Formsによる）

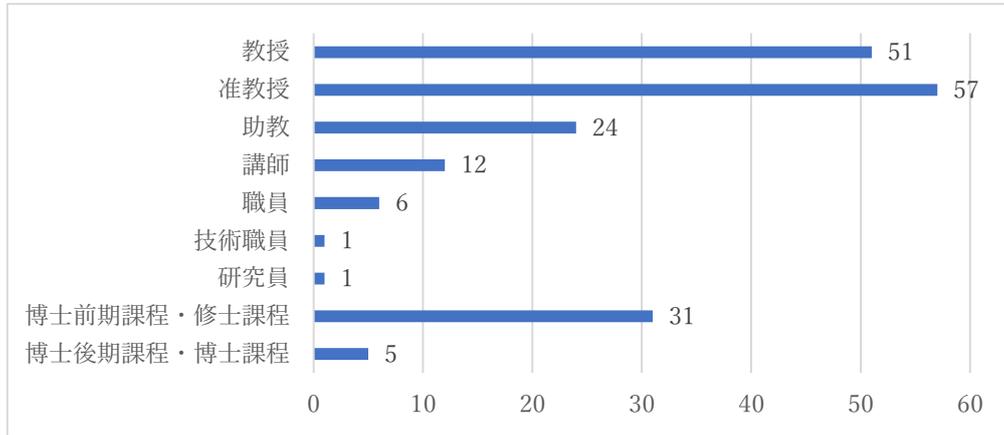
回答数：188

### 調査結果のポイント

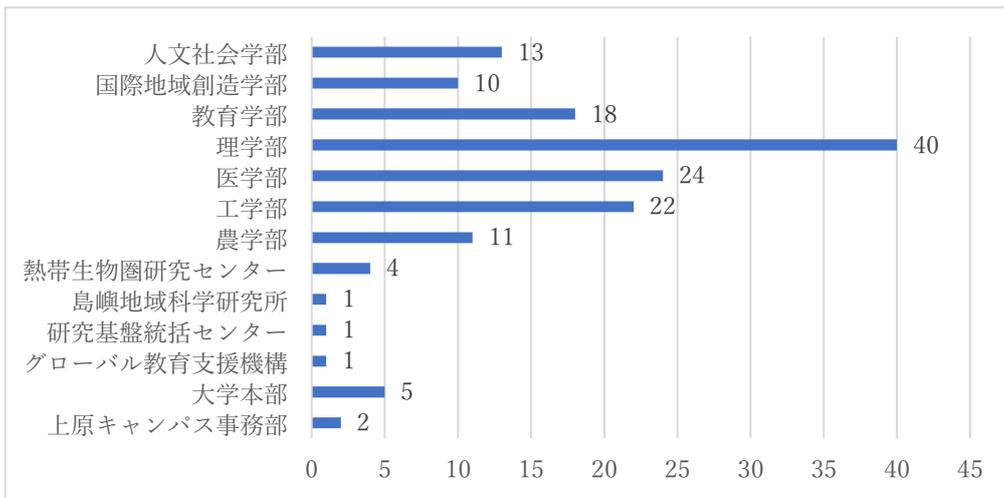
1. 約65%がある程度の資料の入手ができているという回答であった。入手できていないと評価している残りの35%の所属には偏りが見られ、分野間での格差が指摘されている。
2. 資料が入手できない場合、多くの回答者が自身の研究費等で入手や追加の文献調査を行っており、資料整備環境が個人の経費や時間へと影響を与えている可能性がある。
3. 学術情報の整備について、大学に求められていることとして、電子ジャーナル環境の拡充や現状維持を求めるものが多く含まれていた。また、部局間格差の解消や他大学との連携、学生への支援などが指摘されている。
4. オープンアクセス出版費用と購読料の統合的な契約については、一定のニーズはありつつも、予算面での影響を懸念する意見や分野間で受ける恩恵に差異があるという指摘も多く、早急に移行すべきという結果にはならなかった。

## 調査結果

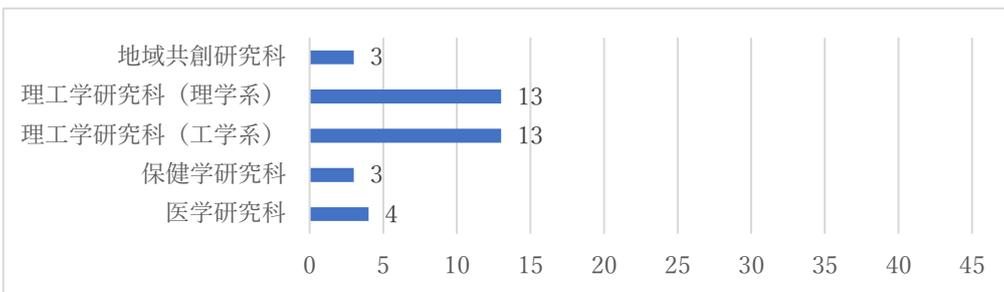
1-1. あなたの役職・在籍課程を教えてください。



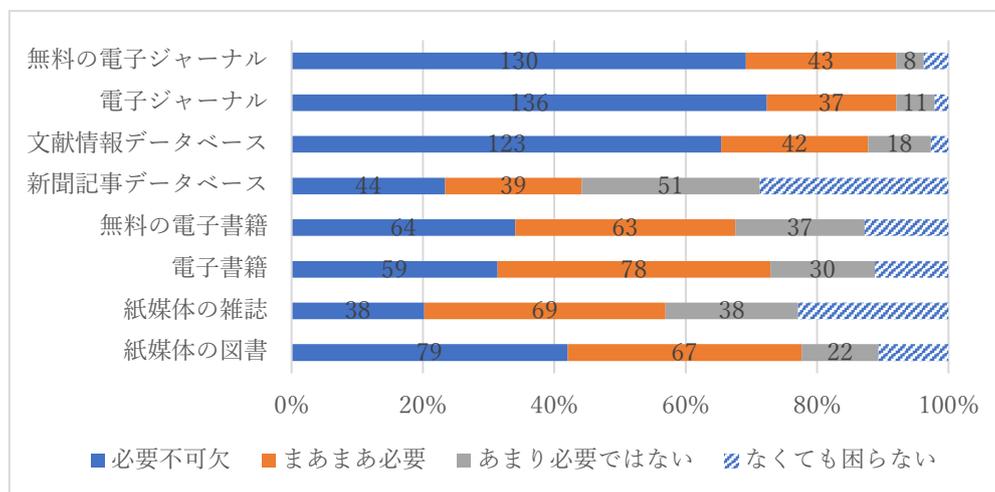
1-2. あなたの所属を教えてください。（教職員）



1-2. あなたの所属を教えてください。（大学院生）



2-1. ご自身の研究・教育・学修において、以下の学術資料の必要性を評価するとどのようになりますか。

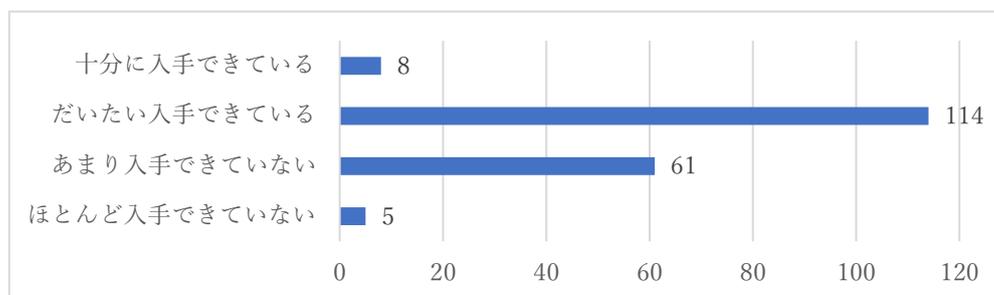


電子ジャーナル、文献情報データベースを重要とする回答が多く見られた。図書に関しては、紙媒体のものが電子よりも評価が高い、一方で雑誌に関しては、紙媒体の優先順位が低い結果となった。また、新聞記事データベースについては、工学部では必要とする回答が21名中6名だったのに対し、人文社会学部では必要とする回答が13名中12名、国際地域創造学部では10名中9名と、学部によって大きく重要性が異なる結果となった。

2-2. 上記設問（2-1）以外で、特に重要な学術資料があればお答えください。

分野や具体的な資料名で26件の回答が寄せられている。沖縄関係資料、法学系データベース、化学系のデータベースなどが複数寄せられている。その他、データサイエンスや教職課程など本学のカリキュラムとの関連性が強いもの、標本資料なども挙げられている。

### 2-3. ご自身の研究・教育・学修に必要な学術資料を琉球大学で十分に入手できていますか。



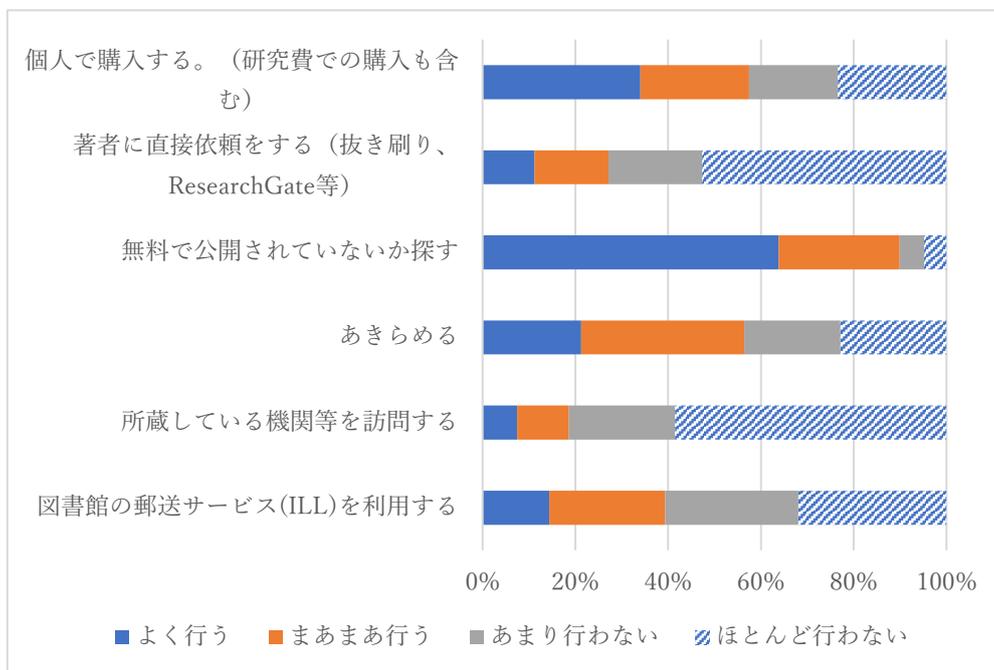
約 65%が入手できているという評価をしている。

入手できていない側の詳細を確認した。ほとんど入手できていない、と回答した 5 名は全て教員、人文社会学部 3 名、工学部 2 名であった。

あまり入手出来ていないと回答したうち、8 名が大学院生、53 名が教職員であった。大学院生の所属は 7 名が理工学研究科（理学系 5、工学系 2）、教職員の所属では、工学部 9 名、教育学部 6 名、人文社会学部 4 名、国際地域創造学部 4 名と続く結果となった。

部局単位での集計では、人文社会学部が、入手出来ている（6 名）よりも入手出来ていない（7 名）という回答が上回った唯一の部局となった。

## 2-4. 必要とする学術情報が琉球大学で入手できなかった場合、どのように対応していますか？



無料で公開されているものを探すという回答が多く、次いで個人購入かあきらめるか、という選択肢が続いた。大学全体での学術情報の整備環境の問題が、個人の経費や時間のに影響を与えている、あるいはあきらめているという結果になった。「無料で公開されていないか探す」は、どの学部等でも90%を超える回答者が「よく行う」「まあまあ行う」を選択している。一方で、以下の選択肢では、部局間での回答傾向が異なっている。

「個人で購入する」、人文社会学部では90%の回答者が選択しているが、工学部では約70%、理学部では約30%となった。「所蔵している機関等を訪問する」は、人文社会学部では約50%、工学部・理学部では約10%となっている。「図書館の郵送サービスの利用」も、人文社会学部では約60%、工学部では約20%となっている。

## 2-5. 必要な学術情報の入手について、琉球大学にどのような機能や支援を期待していますか。

72件の回答があった。現状が維持できれば問題はないというものから、何も期待していない、まで各種回答がある。電子ジャーナル・データベースの維持・拡充、他大学との連携に

よるサービスの拡充、学生が経済的な負担なく資料が利用できるような支援についての要望などがみられた。極力、現状の環境を維持とあわせて、部局間の格差の解消が必要であるという指摘もあった。いくつかの回答を例示する。

○例えば、琉球大学だけでなく九州の他大学と共同で購読したり、学内の必要な教員と共同で購読できる仕組みを作るなどして、Wiley, Taylor & Francis などの出版社や BioOne に収録されている雑誌を読めるようにしてほしいです。また、遠隔地（西表）の教員としては、千原キャンパス所属の教員と全く同じにしてほしいとは言わないけれど、教員個人の負担ができるだけ少なくなる形で図書館所蔵資料を利用できるようにしてほしいと感じます。（熱帯生物圏研究センター・助教）

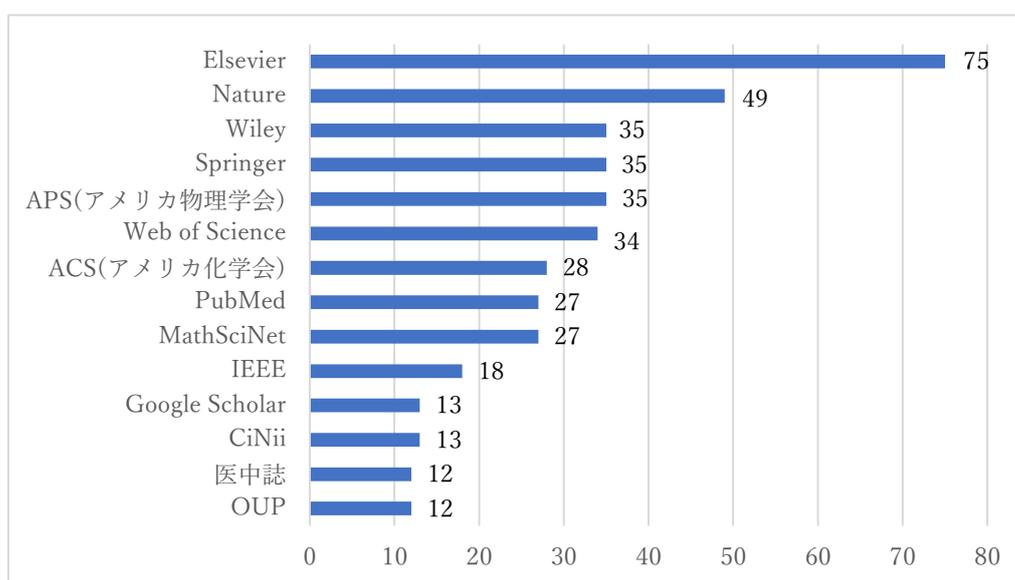
○学術資料の使用が個人に限定されるケースが増えている。学生に購入させることは経済的負担が大きいため、研究に使用する学術資料を学生への経済的負担が少なくなるような支援を期待する。（工学部・准教授）

○最低限、必要な論文は pay per view でも構わないので、すぐに閲覧できることが大事。基本的に教員は忙しいため、文献取り寄せなどで時間が経つと、なぜ取り寄せようと思ったかなどや役立て方を忘れる時がある。また、論文を取り寄せても、結局欲しい情報が載っていないときも多くあり、それから他の論文を探し始めると時間ロスが大きくなり、結果的に研究ペースが鈍化する原因になる。（理学部・准教授）

○文系の研究に必要な論文原文を入手できるジャーナルデータベースの契約はほぼ打ち切られて皆無で、予算措置の期待も持てないため、これまでも今後も期待できません。上記6番の回答選択肢に欠けていますが「ジャーナル契約している研究機関に所属する友人知人に頼み込む」が、もっともよく行う解決策です。（人文社会学部・教授）

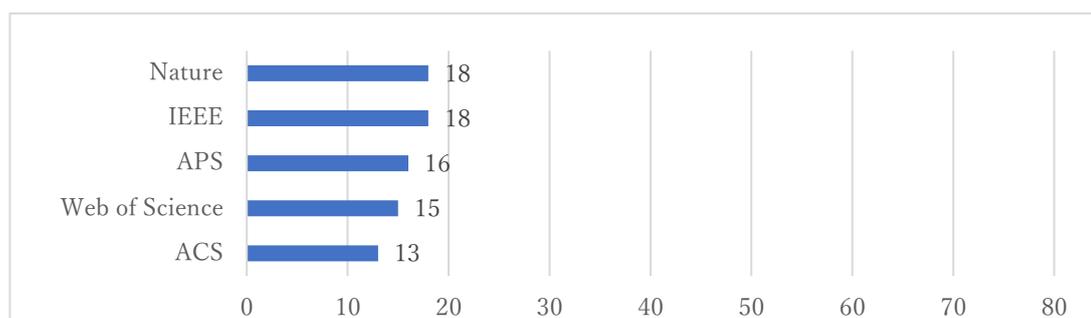
2-6. 現在、琉球大学で利用できているか、いないかに関わらず、研究・教育・学修にとって重要性の高い学術資料について、具体的な名称を教えてください。重要と考える順番に最大3つまでお答えください。集計のため、省略形などを用いず、正式名称をお答えください。

個別の資料名から、出版社やデータベースのサービス名で集約を行った結果を表示している。また、便宜的に1位を3ポイント、2位を2ポイント、3位を1ポイントとして換算して、集計している。



Elsevier社やNatureなどの大手学術出版社やWeb of Scienceをはじめとしたデータベースサービスが、上位を占める結果となった。

2-4.の設問で、「あまり入手できていない」「ほとんど入手できていない」と回答した者に限定して、同様の集計を行ったもの上位5件を以下に示す。



IEEEを除いて、Nature、APS、Web of Science、ACSなど、本学で利用可能な出版社・サービスが上位となっており、入手できていないという中でも一定の需要は満たしていることがうかがえる。その他、上位には含まれないが日本語の工学系・農学系・心理学系の学会誌、教職課程関係資料や戦前を含めた新聞記事データベースなども挙げられている。

## 2-7. 琉球大学の学術資料の整備状況等について、ご自由にご記入ください。

51件の回答があった。比較的満足しているという回答から、予算状況等を考慮するとやむを得ない、全く十分でないという意見まで多岐にわたった。以下、例示する。

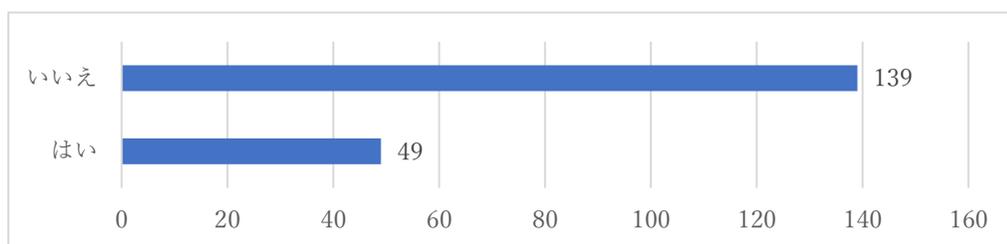
○地方大学としては電子ジャーナルは結構充実していると思う。可能な限り、現状維持に努めてほしいと思う。(熱帯生物圏研究センター・教授)

○予算の不足により、残念な状況と言わざるを得ない(理学部・教授)

○研究者の生命科学系の割合が高く、この分野は雑誌高騰が著しい分野であり、その費用高騰が他分野に対して負の影響を与えている。(理学部・准教授)

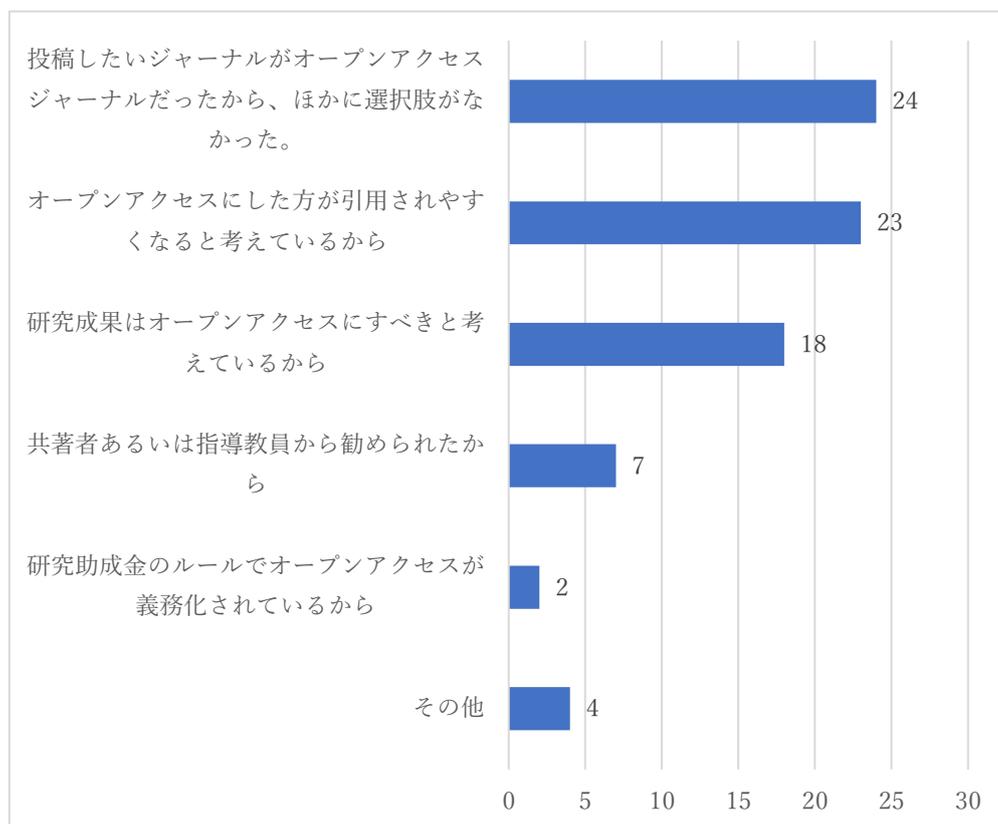
○研究室貸出の制度は、借りたいと思っている学生あるいは教員にとって不便であるので、大胆な見直しが必要と思います。(教育学部・准教授)

## 3-1. これまでオープンアクセス出版費用の支払い経験がありますか。



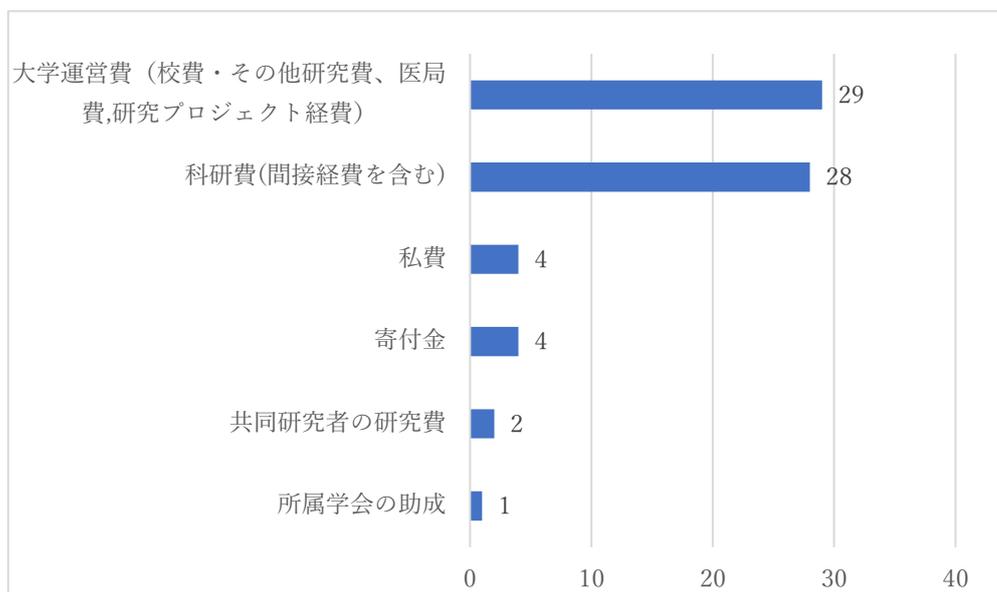
支払い経験のある49名は全て教職員からの回答であった。理学部17名、医学部10名、工学部9名、農学部4名、国際地域創造学部3名、熱帯生物圏研究センター3名、教育学部2名、大学本部1名という内訳である。

3-2. オープンアクセス出版費用を支払った理由を教えてください。（複数回答可）



オープンアクセスジャーナルへの投稿のため、オープンアクセス出版費用を支払うほか選択肢がなかったという回答がもっとも多かった。次いで引用増の期待からオープンアクセスにしているという回答となった。「その他」では、出版スピードの早さ、著名な研究者からの招待などの理由が挙げられている。

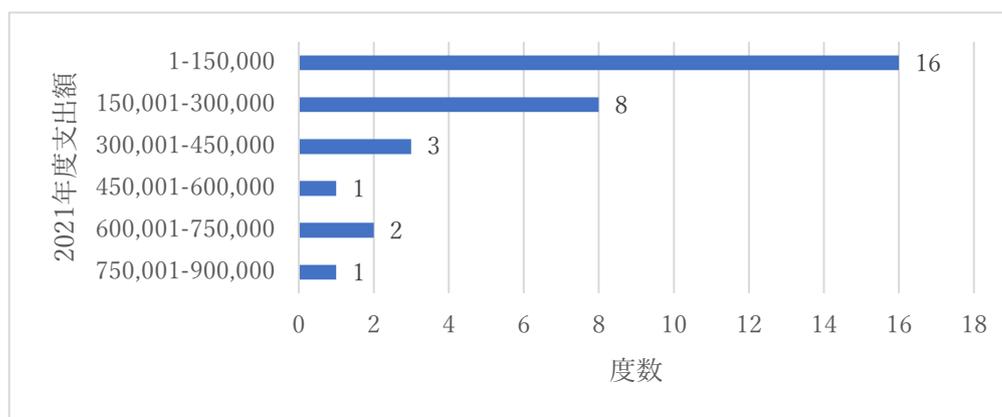
3-3 オープンアクセス出版費用はどのような財源から支出しましたか。（大学運営費、科研費等）



自由記述の内容をもとに上記のように分類を行った。大学運営費・科研費を中心に支払いが行われている。

3-4 2021年に支出したオープンアクセス出版費用の概算額を教えてください。（単位：円）

0円など支出していないものを除いて、31件の回答があった。アメリカドルで記載された回答は、2021年平均の為替レートを元にして、日本円の参考価格を算出している。支出金額の分布は以下のとおりである。



### 3-5 共同研究者と分担して負担したなど、オープンアクセス出版費用の支出に当たって工夫したことはありますか？（自由記述）

49 件の回答があった。分担支出をしているという回答とあわせて、制度上、そのようなことはできないのではないかと、という指摘もある。

○総額だと 1 報あたり 30 万円～50 万円になるので、共著者と分担して負担した。（農学部・助教）

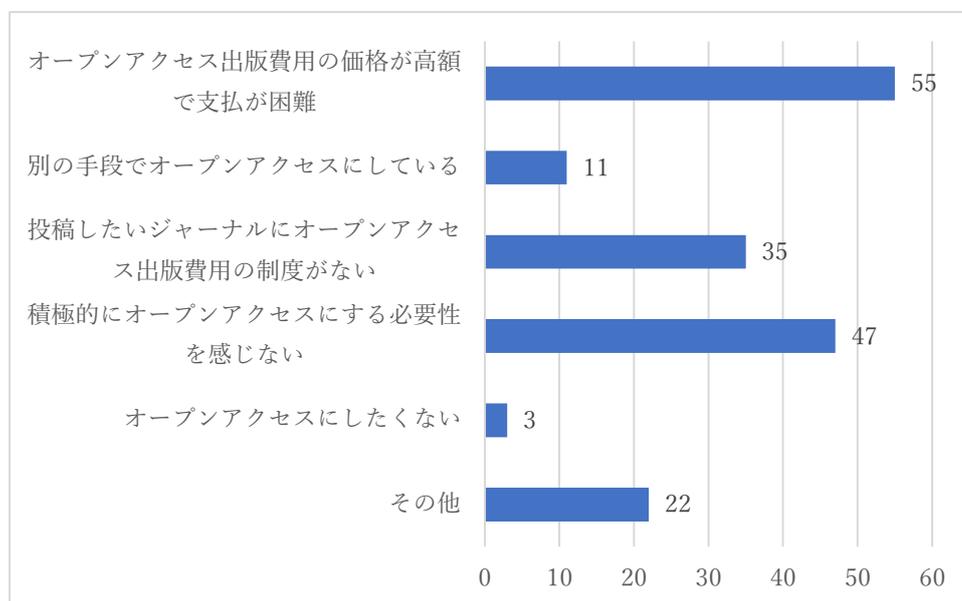
○本学は共同研究者と費用を分担できるような規則がない。そこで、自分の科研費から支出するか、共同研者に全額負担をしていただけるかになります。分担したほうがオープンアクセスの論文に投稿しやすくなるので規則改正をお願いしたいです。（理学部・助教）

○分担して負担することなどの工夫は事実上不可能と考えている。多くの場合、海外の出版社からの Invoice 式か、クレジットカードでの立て替え払いとなり、これを科研費の予算などで執行する場合、財務会計システム上でその執行額を複数の教員や予算などの間で分割することは出来ない。著者 A が出版料金を全額払い、共同著者 B がその部分的費用を研究物品・試薬などによって充当するなどの方法は考えられうるものの、自分自身としてはそれを提案したり行ったことはない。（医学部・講師）

### 3-6. 支払っている オープンアクセス出版費用の価格やそのサービス内容に不満はありますか。

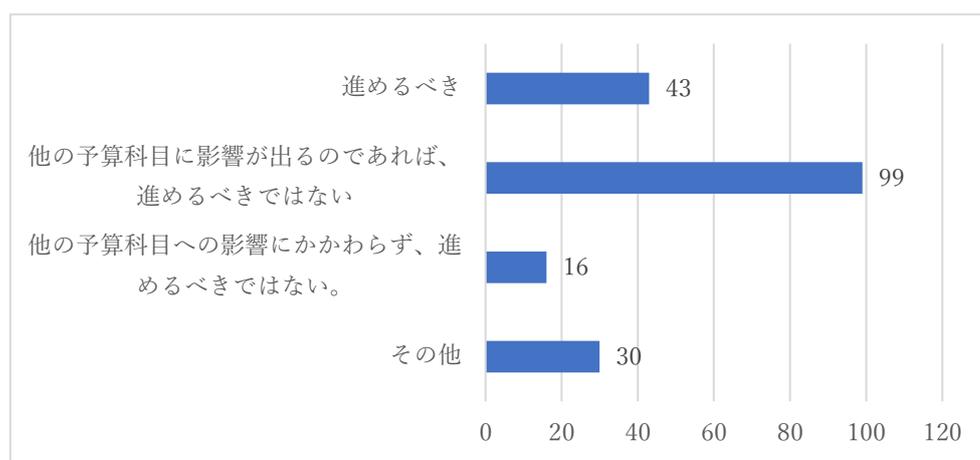
35 件の回答があった。基本的には高額という趣旨であった。オープンアクセスで出版することのメリット、オープンアクセスで出版できないことによる大学のプレゼンス低下を懸念するコメントもあった。

3-7. オープンアクセス出版費用を支払ったことがない理由を教えてください。（複数選択可）



高額という回答がもっとも多い。その他では、出版経験がないという趣旨のものが中心であった。オープンアクセスが引用等に影響するということを知らなかった、これまで単純に支払い機会がなかったから、という回答もあった。

3-8. オープンアクセス出版費用は現在、各研究者が個別に支払を行っているものです今後、大学として電子ジャーナル経費と統合した契約を行う場合には、なんらかの形でオープンアクセス出版費用部分の原資を確保する必要があります。他の予算科目への影響が出ることも考えられますが、それでも大学として電子ジャーナルと統合した契約を行うべきと考えますか？



他の予算科目への影響の有無によって、反応が大きく分かれている。他の予算科目への影響の有無にかかわらず、進めるべきは43件、進めるべきではない16件であった。影響があるのであれば進めるべきではない、99件であった。その他については、設問の情報だけでは判断できないといったものが多く含まれていた。いかにそれぞれの回答の理由について、概要を述べる。

#### 進めるべき、理由

16件の回答があった。おもな理由としては、長期的な視点から支出を抑制できるのであれば許容出来る、研究成果の公開促進や活性化のため、研究費の少ない研究室への支援のためというものが挙げられた。

○将来的な支出を抑制できるのであれば、将来のためにやっておいた方がいい。

(国際地域創造学部・教授)

○費用についてどのくらい差がでるか知らない前提での意見ですが、研究は、論文読んで書いてなんぼだと思ふし、研究費の少ない研究室が実績を作れる機会にもなると思う。(医学研究科・修士課程)

○経済的に厳しい方々にも研究成果を公平にアクセスしてもらうため(医学部・助教)

他の予算科目に影響が出るのであれば、進めるべきではない、の理由

53件の回答があった。最も多い理由としては、これ以上の研究費の削減は認められないというものであった、部局間での恩恵の差異に言及するものが続いた。その他、オープンアクセスを組み込んだビジネスモデルへの忌避感、電子ジャーナルの購読の維持をより優先すべきという意見も複数存在した。

○様々な予算が削られる中で、オープンアクセスのために更なる予算削減はあり得ない。(理学部・准教授)

○研究者個人の研究費が削減される中、大学がオープンアクセス出版費用を支援すべきだと思うが、14の契約形態を進めた場合の説明にあるように、結局、研究者個人の研究費が削減されることにつながる可能性があるのであれば判断が難しい。また、オープンアクセスの出版費用の価格の妥当性や特定の出版社への投稿を誘導することなどの懸念も拭えない。(人文社会学部・講師)

○購読料や出版費用を負担しなくてもよい雑誌がある中で、一部の研究者のために皆が負担する形になるのは納得がいかないため。必要とする研究者だけで負担をするという形ならまだ検討の余地があるかもしれないと思います。ただ今がその段階なのかもしれませんが、このような話が教員の耳に入らずに進みつつあることに憤りを感じます。(熱帯生物圏研究センター・助教)

○オープンアクセス出版のために研究予算を圧迫するのであれば本末顛倒である。電子ジャーナル側が不適切に営利を求めぬよう過剰な支払いは為されるべきではないように考える。(国際地域創造学部・講師)

他の予算科目への影響にかかわらず、進めるべきではない、の理由

13件の回答があった。恩恵をうける分野の偏りについて触れ、オープンアクセス出版費用については、投稿者の負担とすべきという趣旨の意見が多く挙げられた。

○学術研究に関しては受益者負担が原則だと思います。オープンアクセス化することの（少なくとも直接的な）受益者は論文著者に限られますので、全学の予算として払うことに違和感を覚えます。（工学部・准教授）

○文理の別や研究分野により、オープンアクセス型雑誌が多い分野と、ほとんど存在しない分野があり、その差異は大きい。そのため、大学一律で行ってしまうと、文理・分野間に大きな不公平感が生じると心配される（例：理系の一部の分野ばかり、オープンアクセス費を大学から無条件に出してもらい、予算を多く使っているように見える、など）。（医学部・講師）

その他

想定される負担額や抑制できる価格等の数字が無ければ、判断できないという意見が多く見られた。また、研究費への影響について触れられている点により、誘導的な設問という意見もあった。

○オープンアクセス出版経費を統合する価値がある雑誌に本学の教職員がどれくらい投稿・掲載しているのかがわからないと判断できない（教育学部・教授）

○OAと雑誌購読にそれぞれ現時点でいくら費やしており、契約を変えればいくらになるのか、数字が見えません。Elsevierらの独占的地位の濫用には日頃怒っていますが、この質問は誘導質問ようになっており、調査倫理的にどうなのか疑問です（国際地域創造学部・准教授）

出版社によって条件面が異なること、将来的な価格抑制は本学からの当該出版社へのAPC支出を伴う研究成果数に依存することから、目安となる数字を提示できない設問とせざるを

えなかった。今回の調査の結果からは、早急にオープンアクセス出版費用と電子ジャーナルを統合した契約へ移行すべきという結論にはならなかったと判断される。

3-9.オープンアクセス出版費用について、ご意見やご要望等ご自由にご記入ください。（オープンアクセス出版費用の価格妥当性や、特定の出版社への投稿に限りオープンアクセス出版費用の支援が行われることなどについても、ご意見ください。）

51件の回答があった。3-8.と共通する回答が多く、分野間での恩恵の差異、研究成果の公開促進や活性化のため、研究費の少ない研究室などが論点として挙げられている。3-8の設問と同様に、一定のニーズはありつつも早急に移行すべきという結論にはならなかったと判断される。

○弱小大学の予算を、不公正に偏った分野に投じるべき理由が思い当たりません。個人の研究費は個人の予算獲得努力に丸投げなのだから、オープンアクセス用資金も、外部予算獲得プロジェクトなど自由につくってチャレンジすればよいのではないのでしょうか。そうこうしているうちに、国策規模での対策を迫られるなり、世界の研究コミュニティから上がる異論によって、調停されるなり、すると思います。（人文社会学部・教授）

○現状では外部資金がないと支払いが困難であるため、大学として契約することでそれが大幅に緩和されるのであれば有難い。ただし、業者の限定は多様性や公平性が損なわれる可能性があるので慎重に行う必要がある。（工学部・教授）

○国際誌へ投稿する場合、投稿から採択まで1年以上かかる場合があります。科研費等の最終年度に論文を投稿する場合は、採択時点で科研費等からの予算が確保できない可能性もあり、オープンアクセスのみのジャーナルには投稿できない現状にあります。BMJ Open へのオープンアクセス出版費の支援をいただくと、助かります。（医学部・助教）

○大学が別枠で随時出版費用を負担できるような制度があるといいと思います。研究者負担だと、100万を超えるものなど、そもそも高すぎて投稿できない雑誌もあります。（理学部・助教）